

③ 自治体との連携協定など地場製品の消費拡大に向けた連携【イトーヨーカドー釧路店・函館店】

イトーヨーカドー釧路店	イトーヨーカドー函館店
<ul style="list-style-type: none"> ○ 所在地：釧路市新橋大通6丁目2番地ほか ○ 開店日：昭和56年 ○ 営業時間：9:00～21:00 ○ 敷地面積：5,447㎡ ○ 店舗面積：9,664㎡ ○ 延床面積：16,267㎡ ○ 設置者：株式会社 サトービル ○ 主要店舗：イトーヨーカ堂 ○ 商業団体等への加入状況 釧路商工会議所、釧路間税会 新橋大通商店街振興組合 ○ URL：http://blog.itoyokado.co.jp/shop/106/ 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 所在地：函館市美原1丁目3番1号 ○ 開店日：昭和55年9月 ○ 営業時間：9:00～21:00 ○ 敷地面積：20,288㎡ ○ 店舗面積：15,648㎡ ○ 延床面積：23,791㎡ ○ 設置者：一位物産株式会社 ○ 主要店舗：イトーヨーカ堂 ○ 商業団体等への加入状況 函館商工会議所、亀田商工会 美原町会、防犯協会 函館市簡易包装推進懇談会 ○ URL：http://blog.itoyokado.co.jp/shop/099/

地場製品の消費拡大に向けた連携のポイント

「イトーヨーカ堂」は、約30年前から「地域に根ざす方針」を会社の方針に掲げていましたが、平成27年1月、従来の本部主導のチェーンストア理論から離れた、各店舗が商売の主体となる仕組みづくりに舵を切り、地域の店舗ごとの特徴を出し、地域の顧客ニーズへの細やかな対応を進めています。

本部の方針を受け、各店舗では地場製品の取扱の拡大の取組を始めましたが、道内ではいち早く、釧路店と函館店が地方自治体と連携協定を締結し、地場製品の消費拡大に取り組んでいる先進的な事例です。

釧路店での取組

釧路店では、より地域に根ざした店舗を目指すため、本部の方針転換に先立ち、平成26年から地場製品販売の取組を本格化させました。

同年12月に釧路店単独で「釧路のうまいもの祭り」を開催したところ、通常のチラシの企画に比べ150%以上の効果があり、以降、釧路店では、地場製品の取扱いをさらに強化しました。

釧路店の取組内容

釧路店では、地場製品の展開に向けては、地元採用の販売員の意見を取り入れ、中標津町の菓子や鶴居村のチーズなどを取扱ったことにより、地元製品に対するニーズの存在を把握しました。

魚介類の仕入れは、釧路、釧路東部など地元漁協を活用し、規模は小さいながら白糠のタコや厚岸のカキ等、幅広く取り扱いました。また、地元の有名な「鰯のほっかむり」、「スパカツ」、「サン

マンマ」の手頃な価格帯での商品化にも取り組んでいます。

釧路店では、特に「北釧鯖」に力を入れており、将来的には全国有数のブランドとなるよう定期的にブランド促進のイベントを実施しています。

釧路店では平成27年8月、釧路市と「地産地消・地場製品販路拡大に関する連携及び協力に関する協定」を締結しました。

協定締結を機に、店舗やネットスーパーでの地場製品の販売をさらに進めるとともに、道外における釧路物産展へのサポート、市が主催する見本市への積極的な参加に取り組んでいます。

釧路店の3階では、釧路市中部子育て支援センター「よちよちひろば新橋」と連携した取組を進めており、平成27年9月には、子育て支援イベント『ママへのごほうびフェスタ2015』を開催しました。地域の「乳幼児を持つ母親」を対象に親子の絆を大切に、母親の健康維持・増進やリフレッシュ、母親同士のネットワーク作り、子育てに役立つ情報の取得を目的とした子育て支援イベントです。

この催しは、健康スポーツプロモーションに造詣の深い「早稲田大学スポーツ産業研究会」や釧路市の後援のもと、「子育て支援」というキーワードで繋がった企業とともに、「産官学連携」で実施したもので、北海道地区での開催は初めてとなりました。

釧路店の今後の展開

釧路店では、地場産品を店舗で販売するだけでなく、「イトーヨーカ堂」の全国ネットワークを活かした地場製品の消費拡大を進めています。

「北釧鱈」など地元で水揚げされる旬な産品を活用した全国展開できる商品開発や、地元の鹿肉など地元食材のギフト商品の提案を行い、全国ネットワークを活かした地域の価値を高める取組を進めています。

函館店での展開

函館店も本部の方針転換を契機として、これまで以上に地域の実情に沿った店舗運営ができるようになったことから、新たな地域貢献の取組検討を行いました。

函館店では、釧路店と釧路市の連携協定を参考にしながら連携事項を検討し、函館市に連携協定を提案、平成 27 年 11 月、函館市と「協働のまちづくりに関する協定」が締結されました。

なお、平成 28 年 4 月には、同じ「セブン&アイホールディングス」グループの「セブンイレブン」が、函館店と同じ内容の「協働のまちづくりに関する協定」を締結、さらに「函館市における高齢者等の地域見守り活動に関する協定」を締結し、併せて、「協定締結記念商品」を函館市内や近郊の店舗で販売しました。

函館店での取組内容

函館店では函館市との協定締結後、地産地消の取組が加速しており、年 2 回開催の「うまいもの市」には多くの地元業者が参加し、函館市内ではあまり見られない近隣地域の商品の紹介も行うことができました。

取扱商品の開拓に当たっては、ロットにこだわらず、少量のものでも生鮮品を中心に地元特産品の掘り起こしを、店長自らが出向いて交渉に当たるなど、積極的に商品開拓を進めています。

函館市との協定締結により、市からの協力や情報提供、市主催の物産・商談に関するイベント参加など、これまで以上に取り組みがしやすくなっています。

函館市の「ロゴ」の使用や、チラシに市長が登場してもらうことも、協定による大きな成果の一つとなっています。

地場産品の販路拡大に向けては、北海道新幹線開業を記念して、平成 28 年 3 月に全国のイトーヨーカ堂 170 店舗で「函館フェア」を開催しま

した。遠くは広島でフェアを開催するなど、全国に向けて函館の知名度向上に取り組みました。

同年 10 月にも函館と他県を紹介するフェアを全国で開催しています。

また、同年 4 月から、函館の物産の PR のため、函館空港限定のお弁当 2 種類、ハンバーガー 1 種類を函館空港の国内線搭乗待合室の売店で販売を始めました。

お弁当の商品開発は、女性従業員の意見を取り入れ、函館市民の普段の食卓に並ぶメニューにこだわったものとなっており、観光客などに地元の味を楽しめる商品づくりを行っています。

この他にも、高齢者対応や認知症教育に向けた函館市の取組への協力や、市との連携による河川のボランティア清掃活動を行っており、平成 28 年の参議院議員通常選挙では、市が初めて行った商業施設への投票所設置に協力しました。

函館店では学校への協力にも積極的に取り組んでおり、吹奏楽の発表の場や農業高校の成果品の販売場所として、店内の吹き抜け空間などの場を提供しているほか、夏休みから秋にかけて、小学生の職場体験も行っています。

函館店の今後の展開

函館店では、市と連携した地場産品普及の取組に向けて、今後とも商品開発を進めていくこととしており、特に地元の水産物や有機・無農薬の野菜に着目した商品開発を検討していくこととしています。

地元では、特産のイカが減少したものの、良いブリが獲れるようになったなど、昔と比べ獲れる魚種が変わってきていますが、地元の人たちの食べる魚種はあまり変わっていない傾向にあります。

良いブリが地元で獲れているにもかかわらず、地元であまり食べられていないことから、地域の食文化を維持しながら、今後は、地元で獲れている魚を食べる、地産地消の「新たな食文化」の提案の取組も検討しています。

函館店では、今後も地元へ溶け込み、地産地消の「新たな食文化」の提案のような、地元の生産者と消費者の間のギャップを埋める取組など、今後とも地域に貢献していくこととしています。